

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	職員人件費						2月補正予算					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,528,151	0	0	0	0	1,528,151
補正前	1,531,028	0	0	0	0	1,531,028
増▲減	▲2,877	0	0	0	0	▲2,877

事業概要 (アクティビティ)	経済局職員人件費 ・常勤一般職員 161人 ・暫定再任用職員 常勤職員 2人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	1,528,151	1,531,028	▲2,877
	細事業合計	1,528,151	1,531,028	▲2,877	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松原 実千代	係長 柏原 広樹	
------------------------------------	--------------	-------------	--

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業投資促進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	21	施策番号	3
事業名称	企業立地促進条例による助成事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	4,740,941	0	0	0	0	4,740,941
補正前	5,209,913	0	0	0	0	5,209,913
増▲減	▲468,972	0	0	0	0	▲468,972

事業概要 (アクティビティ)	企業立地促進条例に基づき、企業立地等事業計画を認定し、認定企業へ助成金の交付及び法人市民税の特例の措置を講じます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
助成金の交付及び市税の特例の措置	単位	目標	78	92	83	77	87	96	93
	件	実績	74	78					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
企業誘致・立地による雇用者創出数	単位	目標	2000	2500	2500	2500	2500	2500	
	人	実績	2391						
事業目的	企業立地促進条例は、企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付及び法人市民税の特例の措置を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることで横浜経済の活性化を促進することを目的としています。								
背景・課題	少子高齢化や人口減少に伴い、経済活動の縮小や市税収入の減少が懸念される中、福祉や子育て等の市民サービスを確実に提供し続けていくためには、引き続き中小企業をはじめとする市内企業の成長・発展を後押しするとともに、新たな立地を促すことで法人関連税を確保し、財政基盤を強化していくことが必要です。								
根拠法令・方針決裁等	企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例（平成30年4月施行） 企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例施行規則（平成30年4月施行） 企業立地等促進特定地域等における支援措置実施要綱（平成30年4月施行）								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市の将来人口推計」※中位推計 2020年 377.7万人（実績）、2025年 376.6万人、2030年 373.3万人、2035年 368.5万人、2040年 361.7万人、2045年 353.5万人、2050年 344.9万人 認定事業者による事業実施状況報告及び発注額調査 毎年度、12月末時点の状況を認定事業者が報告 								
事業スケジュール	平成16年度（第1期）：事業所の建設・取得に対する支援を開始。 平成21年度（第2期）：テナント型企業立地への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 平成24年度（第3期）：市民雇用及び市内発注に対する助成を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 平成27年度（第4期）：観光MICE施設への支援を開始。その他、助成率、上限額等を支援内容の変更。 平成30年度（第5期）：特定地域外への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 令和3年度（第6期）：特定地域外への支援を拡充。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 令和6年度（第7期）：脱炭素分野、研究開発機能、重点5地域を重点化。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 ※令和9年度末まで								
事業開始年度	平成16年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	企業立地促進条例による助成事業		4,740,941	5,209,913	▲468,972
細事業合計			4,740,941	5,209,913	▲468,972	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	島山 幹貴	丹羽 雅子

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	4	目	政策番号	20	施策番号	1
事業名称	中小企業融資事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	44,898,865	0	0	43,156,719	0	1,742,146
補正前	44,068,865	0	0	43,156,719	0	912,146
増▲減	830,000	0	0	0	0	830,000

事業概要 (アクティビティ)	信用保証制度の活用により、横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携して、中小・小規模企業、個人事業主を対象とした融資制度を実施します。具体的には、中小企業者の借入時の負担軽減を図るため、一部の融資について、取扱金融機関への預託による金利優遇や、信用保証料の助成、利子補給を行います。これにより、中小企業者の事業資金調達への円滑化、事業継続及び経営の安定化を図ります。また、横浜市信用保証協会に対し、代位弁済時の損失補填を行うことで、積極的な信用保証を促進します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
融資金額	単位	目標	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
	百万円	実績	92,541	104,847					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
資金繰りBSI (横浜市景況・経営動向調査 全産業・中小企業 各年度平均)	単位	目標	▲8.7	▲8.7	▲8.7	▲8.6	▲8.6	▲8.6	▲8.6
	ポイント	実績	▲10.9	▲8.3					

事業目的	市内企業の99.6%を占める中小企業者の持続的・安定的な事業実施と発展を支援することを目的として、中小企業者が運転資金や設備資金を円滑に調達できるよう、横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携し、信用保証制度を活用した「横浜市中企業融資制度」を実施します。また、当該融資制度の一部について、信用保証料や利子を助成・補給することで、中小企業者の借入時の負担を軽減し、資金繰りを支援します。
------	---

背景・課題	市内企業の景況感を表す令和6年7-9月期の自社業況BSI (全産業・中小企業)は▲16.7であり、為替相場の不安定さや金利上昇局面による資金調達コストの増加等、中小企業を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いています。また、原材料高騰等の経済情勢の影響を受け、返済不能に陥る借入事業者が増加し、信用保証協会による代位弁済も増加傾向です。一方で、コロナ禍で抑制されていた設備投資の増加や、脱炭素化等の急速な社会情勢の変化への対応による新たな資金需要も見込まれます。また、国を挙げての創業・スタートアップ支援のための金融制度改革が進められています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	中小企業信用保険法、信用保証協会法、横浜市中企業融資制度要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市中企業融資制度保証料助成事務取扱要領、横浜市代位弁済補填金交付要綱、横浜市代位弁済補助金交付要綱、横浜市中企業災害対策特別資金利子補給補助金交付要綱
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況BSI (全産業・中小企業) : (R元年7-9月期) ▲17.8、(R2年7-9月期) ▲62.9、(R3年7-9月期) ▲30.5、(R4年7-9月期) ▲26.2、(R5年7-9月期) ▲15.5、(R6年7-9月期) ▲16.7【第110、114、118、122、126、130回横浜市景況・経営動向調査】 ・国や自治体で実施した各種支援施策の利用 (全産業・中小企業) について、上位3つ: 「制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援」(50.9%)、「設備投資等の補助金」(33.9%)、「セミナーなど横浜市からの情報提供」(23.0%)【第129回横浜市景況・経営動向調査】(最新調査結果)
---------	---

事業スケジュール	昭和29年度 中小企業制度融資事業開始 昭和53年度 信用保証料助成等事業開始 昭和59年度 信用保証促進事業開始 令和元年度 中小企業災害対策特別資金利子補給事業開始
----------	---

事業開始年度	昭和29年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	中小企業制度融資事業	42,872,000	42,872,000	0
2	信用保証料助成事業	1,768,579	988,579	780,000	「緊急経営支援資金」等の利用が増加し予算を上回る見込みとなったため。
3	信用保証促進事業	190,610	140,610	50,000	代位弁済補填金の実績が予算を上回る見込みとなったため。
4	中小企業災害対策特別資金利子補給事業	62,251	62,251	0	
5	金融事務費	5,425	5,425	0	
細事業合計		44,898,865	44,068,865	830,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 近藤 陽介	係長 南野 ショナー
------------------------------------	-------------	---------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	消費経済課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8						
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	5	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	消費生活総合センター運営事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	313,709	0	21,194	7,069	0	285,446
補正前	305,840	0	21,194	7,069	0	277,577
増▲減	7,869	0	0	0	0	7,869

事業概要 (アクティビティ)	(1)消費生活総合センター指定管理(指定管理者：公益財団法人横浜市消費者協会) ア消費者教育に関すること イ消費生活の相談及び苦情の処置等に関すること ウ商品テストその他商品の実習に関すること エ消費生活に関する資料の展示等に関すること オ消費生活に関する情報の収集及び提供に関すること カ消費者の主体的な活動のための施設の提供に関すること (2)公有財産維持管理							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
相談受付件数(電話・来所相談+メール相談+IVR納得解決数)	単位	目標	-	22,300	23,200	23,200	23,200	23,200
	件	実績	21,108	23,066				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
相談解決率	単位	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	%	実績	98.9	98.6				
事業目的	消費者の利益の擁護及び増進を図り、市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与することを目的として横浜市消費生活総合センターを設置し、消費生活相談員による相談事業を実施するとともに、消費者教育・啓発を推進し、消費者トラブルの解決や未然防止を図ります。また、消費生活総合センターの安定的な運営のための施設管理を行います。							
背景・課題	消費者トラブルは幅広い年代を対象として発生しており、デジタル化を背景にその内容は高度化・複雑化しています。最近の傾向としては、点検商法やもうけ話(投資・副業)による被害が増加しています。そこで、被害の未然防止・拡大防止のため、年代に応じた適切な手法を用いた消費者教育・啓発を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	消費者安全法、横浜市消費生活条例、横浜市消費生活総合センター条例等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市消費生活総合センターにおける消費生活相談受付件数(電話・来所相談+メール相談+IVR納得解決数) <実績推移>令和3年度15,876件、令和4年度21,108件、令和5年度23,066件、 横浜市消費生活総合センターにおける出前講座(講師派遣)実績(回数、参加者数) <実績推移>令和3年度37回・874人、令和4年度33回・1,115人、令和5年度46回・1,198人 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成9年度：横浜市消費生活総合センター設置 平成18年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(1期目：指定期間5年間) 平成23年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(2期目：指定期間5年間) 平成28年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(3期目：指定期間6年間) 令和4年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(4期目：指定期間5年間) 							
事業開始年度	昭和49年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	消費生活総合センター運営事業		313,709	305,840	7,869
細事業合計			313,709	305,840	7,869	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 畠山 重徳	係長 小山 章太
------------------------------------	-------------	-------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	5 目	政策番号	20 施策番号 3
事業名称	技能文化会館管理運営事業				2月補正予算	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	161,420	0	0	4,827	0	156,593
補正前	156,715	0	0	4,827	0	151,888
増▲減	4,705	0	0	0	0	4,705

事業概要 (アクティビティ)	技能職の振興、雇用による就業機会の確保並びに勤労者福祉の増進及び文化の向上を図ることを目的とした横浜市技能文化会館の管理運営を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
貸室利用率	単位	目標	—	—	60%	61%	62%	63%	64%
	%	実績	54.1%	55.8%					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
技能職振興、就業機会確保、勤労者福祉関連の企画への参加者数	単位	目標	—	—	6,800	7,000	7,100	7,200	7,300
	人	実績	5,901	6,730					
事業目的	<p>横浜市技能文化会館は、条例により設置されている公の施設であり、本市が指定管理者制度により管理運営することとされています。同会館は、条例に定める3つの目的のために次のとおり活用されています。</p> <p>(1) 技能職の振興 技能職の拠点施設として技能職者や技能職団体の活動・交流などに活用されています。また、各種講座の開催を通じて、市民が技能に触れる場にもなっています。</p> <p>(2) 雇用による就業機会の確保 就労支援を行う事業の拠点として、市民の就職を推進します。</p> <p>(3) 勤労者の福祉の増進と文化の向上 勤労者支援の事業・団体活動の拠点として機能するとともに、雇用・就業等に関する相談対応や勤労者向け労働セミナー、会館を使用したイベントの開催や研修室等の貸出しを行い、市民活動の支援を行っています。</p>								
背景・課題	<p>横浜市技能文化会館は技能職振興の拠点施設であり、市内において類似施設は少なく貴重です。施設が充実しているほか、公共交通の便が良く、大規模駐車場も併設することから、市域全体に利用者がいる貴重な市民利用施設になっています。新型コロナウイルス感染症による施設運営への影響が限定的になってきており、低下した施設稼働率の改善や施設運営コストに対する利用者負担割合の適正化といった課題に対して適切に対応をしていく必要があります。技能職振興等の拠点としての役割を十分に果たしていくためにも、社会状況や利用者ニーズの変化に対応して事業内容を随時見直していくことが必要です。</p>								
根拠法令・方針決裁等	横浜市技能文化会館条例、横浜市技能文化会館条例施行規則								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市技能文化会館事業報告書（各年度） 横浜市技能文化会館第三者評価結果報告書（令和元年度及び令和5年度） 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和61年度：運営開始 平成18年度：指定管理者制度導入、第1期指定管理期間開始 指定管理者：株式会社ファンケルホームライフ 平成23年度：第2期指定管理期間開始 指定管理者：株式会社キャリアライズ 平成28年度：第3期指定管理期間開始 指定管理者：株式会社キャリアライズ（平成28年4月～平成30年9月） パーソルテンプスタッフ株式会社（経営統合により平成30年10月から同社に変更） 令和3年度：第4期指定管理期間開始 指定管理者：株式会社明日葉 令和8年度：第5期指定管理期間開始 								
事業開始年度	昭和60年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	会館の管理運営		161,420	156,715	4,705
	細事業合計		161,420	156,715	4,705	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 新谷 雄一	係長 渡部 良太郎
------------------------------------	-------------	--------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	6	目	政策番号	20	施策番号	99
事業名称	中央と畜場費会計繰出金						2月補正予算				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	2,457,089	0	0	0	0	2,457,089
補正前	2,450,175	0	0	0	0	2,450,175
増▲減	6,914	0	0	0	0	6,914

事業概要 (アクティビティ)	食肉市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	中央と畜場費会計の運営費の一部を一般会計で負担することで、中央卸売市場の機能維持に寄与します。							
背景・課題	中央卸売市場を安定的に運営するため、運営費の一部を一般会計で負担します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等								
事業スケジュール	横浜市中央と畜場費会計 事業計画書参照							
事業開始年度	—							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	中央と畜場費会計繰出金	2,457,089	2,450,175	6,914
	細事業合計	2,457,089	2,450,175	6,914	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松原 実千代	係長 柏原 広樹	
------------------------------------	--------------	-------------	--

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1						
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	8	目	政策番号	20	施策番号	99	
事業名称	勤労者福祉共済事業費会計繰出金						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	20,667	0	0	0	0	20,667
補正前	20,381	0	0	0	0	20,381
増▲減	286	0	0	0	0	286

事業概要 (アクティビティ)	横浜市勤労者福祉共済事業の安定した運営のため、一般会計から人件費を繰り出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	勤労者福祉共済事業費会計の人件費を一般会計で負担することで、共済の安定した運営に寄与します。							
背景・課題	<p>福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効ですが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難です。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。</p> <p>勤労者福祉共済事業費会計繰出金では上記共済に掛かる職員人件費について、一般会計から勤労者福祉共済事業費会計へ経費支出を行います。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」（独立行政法人労働政策研究・研修機構）							
事業スケジュール	<p>昭和45年度 事業開始</p> <p>平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行</p> <p>平成26年度 貸付事業の廃止</p>							
事業開始年度	昭和45年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	繰出金		20,667	20,381	286
	細事業合計		20,667	20,381	286	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	新谷 雄一	武田 央介

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	388,392	0	0	388,392	0	0
補正前	380,864	0	0	380,864	0	0
増▲減	7,528	0	0	7,528	0	0

事業概要 (アクティビティ)	中央卸売市場費会計職員人件費 ・常勤一般職員 38人 ・暫定再任用職員 常勤職員 1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	人件費		388,392	380,864	7,528
	細事業合計		388,392	380,864	7,528	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	小川 靖人	係長	能美 陸
------------------------------------	----	-------	----	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費						2月補正予算				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	259,441	0	0	0	0	259,441
補正前	261,563	0	0	0	0	261,563
増▲減	▲2,122	0	0	0	0	▲2,122

事業概要 (アクティビティ)	中央と畜場費会計職員人件費 ・常勤一般職員 23人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	259,441	261,563	▲2,122
	細事業合計	259,441	261,563	▲2,122	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 脇 堅吾	係長 藤本 譲司	
------------------------------------	------------	-------------	--

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	管理事務費（会計年度任用職員人件費）						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	76,450	0	0	360	0	76,090
補正前	67,399	0	0	345	0	67,054
増▲減	9,051	0	0	15	0	9,036

事業概要 (アクティビティ)	当市場における業務の効率的執行のため、会計年度任用職員を雇用する。							
-------------------	-----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	業務内容等 1 電気施設管理 (1) 業務内容 電気工作物・弱電設備等維持管理、電源回路遮断・復帰作業等 (2) 職員数 1名 (3) 勤務時間 8:00～16:30 (4) 事業開始年度 平成27年度 2 ボイラー等運転監視 (1) 業務内容 蒸気ボイラー等の運転監視、保守点検業務 (2) 職員数 1名 (3) 勤務時間 6:30～12:00 (4) 事業開始年度 平成26年度 3 守衛 (1) 業務内容 守衛業務 (2) 職員数 10名 (3) 勤務時間 日勤：8:30～17:00、夜勤：16:45～翌9:00（2交替変則勤務） (4) 事業開始年度 平成12年度 4 公用車運転手 (1) 業務内容 公用車の運転業務等 (2) 職員数 1名 (3) 勤務時間 9:30～16:30 (4) 事業開始年度 平成9年度 5 特高受変電施設等管理 (1) 業務内容 特別高圧設備等の維持管理業務、監視業務、報告書作成業務等 (2) 職員数 1名 (3) 勤務時間 8:00～16:30 (4) 事業開始年度 令和3年度 6 衛生管理 (1) 業務内容 場内の衛生管理 (2) 職員数 1名 (3) 勤務時間 8:00～16:30 (4) 事業開始年度 平成30年度（ただし令和6年度職員対応）							
------	---	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2第1項第1号							
------------	--------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等								
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	通年事業
事業開始年度	平成9年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員人件費	76,450	67,399	9,051
	細事業合計	76,450	67,399	9,051	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長
	脇 堅吾	藤本 譲司

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	職員人件費						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	20,667	0	0	0	0	20,667
補正前	20,381	0	0	0	0	20,381
増▲減	286	0	0	0	0	286

事業概要 (アクティビティ)	勤労者福祉共済事業費会計職員人件費 ・常勤一般職員 2人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	20,667	20,381	286
	細事業合計	20,667	20,381	286	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 新谷 雄一	係長 武田 央介	
------------------------------------	-------------	-------------	--